



# 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 アップ

上場取引所 東証二部

コード番号 9630

URL <http://www.up-edu.com>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木下 雅勝

問合せ先責任者 役職名 アドミニストティブ・ディレクター

氏名 田辺 岳雄

TEL (0798)64-7400

(百万円未満の金額は切り捨てにて表示しております。)

## 1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

### (1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	1,657	(9.0)	97	(16.6)	100	(10.4)	58	(7.9)
19 年 3 月期第 1 四半期	1,520	(10.4)	83	(66.9)	91	(46.9)	63	(-)
19 年 3 月期	7,228	-	1,099	-	1,114	-	672	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	5 68	5 67
19 年 3 月期第 1 四半期	6 17	6 14
19 年 3 月期	65 66	65 46

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	10,073	9,067	90.0	884 79
19 年 3 月期第 1 四半期	9,640	8,584	89.0	837 66
19 年 3 月期	10,542	9,167	87.0	894 56

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期	72	402	145	2,540
19 年 3 月期第 1 四半期	109	240	129	2,616
19 年 3 月期	633	556	157	3,016

## 2.平成 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 4 月 26 日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

## 3.その他

(1) 会計処理の簡便な方法の有無：無

(2) 最近事業年度からの会計方針の変更：有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご覧ください。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における日本経済は、全体としては緩やかに拡大し、企業収益が高水準で推移しているものの、企業の人件費抑制姿勢などを背景に、一人あたりの賃金は伸び悩み続けております。

当業界におきましては、ゆとり教育導入後の通塾適年齢に関する親の意識の二極化及び少子化という 2 つの大きな課題の中で、従前に比して、IT を利用したサービスによる他社との差別化や経営の合理化・相互補完のための経営統合や業務提携などがより一層進んでおります。

このような情勢のもと当社は、顧客満足度を重視した事業戦略の地域への浸透及び堅調に推移した今春の入試結果にも支えられ、生徒数においては増加基調を維持し、当第 1 四半期末の生徒数は、前年同日比 1,505 名の増加となりました。また、前期末に進出した奈良県奈良市の新規開設校舎における生徒募集も順調に推移し、当第 1 四半期末の生徒数は 765 名となっております。

なお、当第 1 四半期中における新たな設備投資につきましては、既存校である神戸市東灘区(高校受験指導部門)RIC 開進館(開進館 RIC 校と改称)において、従来の集団授業だけではなく、個別指導に対する地域のニーズにも応えるため、新たに(個別受験指導部門)個別館 RIC 校を併設いたしました。

これらの結果、当第 1 四半期末の生徒数は、18,192 名(前年同日比 9.0% 増)となりました。業績においては、売上高で 1,657 百万円(前年同期比 9.0% 増)、営業利益は 97 百万円(前年同期比 16.6% 増)、経常利益は 100 百万円(前年同期比 10.4% 増)となりましたが、当第 1 四半期純利益は、法人税等の決算調整を行ったことに伴い、58 百万円(前年同期比 7.9% 減)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における総資産は 10,073 百万円となり、前年同期に比べ 433 百万円増加(前年同期比 4.5% 増)しました。なお、純資産は 482 百万円増加して 9,067 百万円となり、自己資本比率は 90.0% となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、2,540 百万円となり、前年同期と比べ 75 百万円の減少(前年同期比 2.9% 減)となりました。

当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、72 百万円(前年同期に使用した資金は 109 百万円)となりました。これは、主に生徒数の増加により営業収入が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、402 百万円(前年同期に使用した資金は 240 百万円)となりました。これは、主に新規校舎の開設による有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、145 百万円(前年同期に使用した資金は 129 百万円)となりました。これは、主に前期に比べ、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

### 3. その他

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません

#### (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法を採用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。

4. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	前 第 1 四 半 期 末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%				%
流動資産								
1. 現 金 及 び 預 金	2,616,778		2,540,968		75,809	3,016,151		
2. 売 掛 金	17,892		24,189		6,297	229,796		
3. た な 卸 資 産	50,233		68,498		18,264	67,552		
4. 繰 延 税 金 資 産	67,674		68,878		1,204	40,232		
5. そ の 他	133,625		147,827		14,201	102,052		
貸 倒 引 当 金	1,300		1,500		200	3,800		
流 動 資 産 合 計	2,884,904	29.9	2,848,863	28.3	36,040	3,451,985	32.7	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建 物	1,587,357		1,665,749		78,392	1,688,214		
2. 土 地	2,969,166		2,969,166		-	2,969,166		
3. そ の 他	132,989		183,280		50,291	162,611		
有 形 固 定 資 産 合 計	4,689,512	48.6	4,818,196	47.8	128,684	4,819,992	45.7	
(2)無形固定資産	74,970	0.8	90,217	0.9	15,246	73,853	0.7	
(3)投資その他資産								
1. 投 資 有 価 証 券	378,297		464,490		86,192	353,037		
2. 関 係 会 社 株 式	25,500		-		25,500	-		
3. 繰 延 税 金 資 産	175,156		144,823		30,333	148,325		
4. 差 入 保 証 金	1,228,074		1,447,156		219,082	1,447,160		
5. そ の 他	183,961		260,191		76,230	248,436		
投 資 そ の 他 資 産 合 計	1,990,989	20.7	2,316,661	23.0	325,672	2,196,960	20.9	
固 定 資 産 合 計	6,755,472	70.1	7,225,076	71.7	469,603	7,090,805	67.3	
資 産 合 計	9,640,376	100.0	10,073,939	100.0	433,562	10,542,791	100.0	

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	前 第 1 四 半 期 末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当 第 1 四 半 期 末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%				%
流動負債								
1. 買 掛 金	25,436		27,476		2,039	96,937		
2. 未 払 法 人 税 等	75,000		79,720		4,720	203,159		
3. 未 払 消 費 税 等	41,129		44,166		3,037	47,918		
4. 賞 与 引 当 金	130,416		129,376		1,040	33,141		
5. そ の 他	430,330		451,798		21,468	722,028		
流動負債合計	702,312	7.3	732,538	7.3	30,226	1,103,186	10.4	
固定資産								
1. 退 職 給 付 引 当 金	-		-		-	-		
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	325,860		250,500		75,360	247,450		
3. そ の 他	27,291		23,055		4,236	24,182		
固定負債合計	353,151	3.7	273,555	2.7	79,596	271,632	2.6	
負債合計	1,055,464	11.0	1,006,094	10.0	49,369	1,374,819	13.0	
( 純 資 産 の 部 )								
株主資本								
1. 資本金	1,667,106	17.3	1,667,106	16.6	-	1,667,106	15.8	
2. 資本剰余金	1,946,100	20.2	1,946,100	19.3	-	1,946,100	18.5	
3. 利益剰余金	4,995,872	51.8	5,499,790	54.6	503,918	5,605,501	53.2	
4. 自己株式	36,358	0.4	36,401	0.4	43	36,358	0.4	
株主資本合計	8,572,720	88.9	9,076,595	90.1	503,874	9,182,349	87.1	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券差額金	12,192		8,749		20,942	14,376		
評価・換算差額等合計	12,192	0.1	8,749	0.1	20,942	14,376	0.1	
純資産合計	8,584,912	89.0	9,067,845	90.0	482,932	9,167,972	87.0	
負債及び純資産合計	9,640,376	100.0	10,073,939	100.0	433,562	10,542,791	100.0	

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

科 目	前 第 1 四 半 期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当 第 1 四 半 期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増 減	(参考)前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
		%		%			%
売上高	1,520,730	100.0	1,657,923	100.0	137,193	7,228,105	100.0
売上原価	1,170,126	76.9	1,303,844	78.6	133,718	4,996,615	69.1
売上総利益	350,603	23.1	354,079	21.4	3,475	2,231,489	30.9
販売費及び一般管理費	266,757	17.6	256,279	15.5	10,477	1,131,792	15.7
営業利益	83,846	5.5	97,799	5.9	13,952	1,099,696	15.2
営業外収益	7,682	0.5	3,058	0.2	4,624	14,957	0.2
営業外費用	203	0.0	42	0.0	160	542	0.0
経常利益	91,326	6.0	100,815	6.1	9,488	1,114,111	15.4
特別利益	2,203	0.1	1,970	0.1	233	144	0.0
特別損失	4,941	0.3	426	0.0	4,515	8,158	0.1
税引前四半期(当期)純利益	88,588	5.8	102,359	6.2	13,770	1,106,097	15.3
法人税、住民税及び事業税	45,968	3.0	73,087	4.4	27,119	381,386	5.3
法人税等調整額	20,639	1.4	28,996	1.7	8,356	51,823	0.7
四半期(当期)純利益 (又は四半期(当期)純損失)	63,259	4.2	58,267	3.5	4,991	672,887	9.3

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

区 分	前 第 1 四 半 期	当 第 1 四 半 期	(参考)前期
	(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	1,756,132	1,932,539	7,537,617
原材料又は商品の仕入れによる支出	79,546	92,769	132,587
人件費の支出	680,531	756,820	3,199,176
その他の営業支出	792,915	817,400	3,056,772
小 計	203,138	265,548	1,149,080
利息及び配当金の受取額	876	2,176	4,031
その他の受取額	6,435	1,805	10,119
その他の支払額	43	42	2,772
法人税等の支払額	319,968	196,526	527,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,561	72,961	633,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	67,569	280,142	163,280
有形固定資産の売却による収入	500	-	500
無形固定資産の取得による支出	-	18,305	1,129
保証金の差入による支出	3,566	5,536	243,065
保証金の払戻による収入	20,144	5,540	40,557
投資有価証券の取得による支出	188,650	102,100	188,650
関係会社株式の売却による収入	-	-	6,000
投資その他資産の取得による支出	1,829	1,826	6,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,971	402,370	556,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支出額	128,011	144,603	153,286
自己株式取得による支出	-	43	-
固定負債その他の増加額(又は減少額)	1,084	1,127	4,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,095	145,773	157,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	479,628	475,182	80,255
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,406	3,016,151	3,096,406
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,616,778	2,540,968	3,016,151

## 5. その他の情報

### (1) 事業部門別生徒数の状況

期 別 区 分 事業部門名	前第 1 四半期 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期 (平成 19 年 6 月 30 日)		前年同环比 増 減	
	生 徒 数 人	占 有 率 %	生 徒 数 人	占 有 率 %	生 徒 数 人	増 減 率 %
(中学受験指導部門) 進 学 館	1,605	9.6	2,081	11.5	476	29.7
(高校受験指導部門) 開 進 館	4,343	26.0	4,564	25.1	221	5.1
(大学受験指導部門) 研 伸 館 中 学 生 課 程	1,183	7.1	1,223	6.7	40	3.4
(大学受験指導部門) 研 伸 館 高 校 生 課 程	4,592	27.5	4,658	25.6	66	1.4
(個別受験指導部門) 個 別 館	3,233	19.4	3,750	20.6	517	16.0
( 総 合 教 育 部 門 )	1,731	10.4	1,916	10.5	185	10.7
合 計	16,687	100.0	18,192	100.0	1,505	9.0

(注)(総合教育部門)は、アナップ、サイエンスラボ、こどもカレッジ、レゴ・エデュケーション・センター、E-Lecture 外部生(インターネットレッスン受講生)によるものであります。

### (2) 事業部門別売上高の状況

(単位：千円・・・端数は切り捨てて表示しております。)

期 別 区 分 事業部門名	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)			前年同期比 増 減	
	生 徒 数 人	売 上 高	構 成 比 %	生 徒 数 人	売 上 高	構 成 比 %	生 徒 数 人	売 上 高
(中学受験指導部門) 進 学 館	1,604	172,610	11.4	2,076	201,373	12.2	472	28,763
(高校受験指導部門) 開 進 館	4,299	298,431	19.6	4,538	319,661	19.3	239	21,230
(大学受験指導部門) 研 伸 館 中 学 生 課 程	1,172	111,743	7.3	1,219	118,252	7.1	47	6,509
(大学受験指導部門) 研 伸 館 高 校 生 課 程	4,531	538,252	35.4	4,619	558,585	33.7	88	20,332
(個別受験指導部門) 個 別 館	3,122	307,238	20.2	3,631	353,108	21.3	509	45,869
( 総 合 教 育 部 門 )	1,714	68,719	4.5	1,910	81,820	4.9	196	13,100
( そ の 他 )	-	23,733	1.6	-	25,120	1.5	-	1,387
合 計	16,442	1,520,730	100.0	17,993	1,657,923	100.0	1,551	137,193

(注) 1. 生徒数は、月平均の在籍人数(講習会外部生を除く)を記載しております。

2. (総合教育部門)の売上高は、アナップ、サイエンスラボ、こどもカレッジ、レゴ・エデュケーション・センター、E-Lecture 外部生(インターネットレッスン受講生)によるものであります。

3. (その他)の売上高は、予備校等の運営ノウハウの販売、不動産の賃貸、情報処理技術支援及びソフトウェアの製作販売等によるものであります。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。